

第65号

平成30年2月16日

市議会だより

■12月定例会

12月6日～14日



発行・下田市議会 編集・議会だより編集委員会 〒415-8501 下田市東本郷1丁目5番18号 ☎0558(22)2220〈直通〉



1月4日、下田市消防団 出初め式

12月定例会の主な議題

- 庁舎の位置条例可決
- 新中学校整備基本計画に関する補正予算可決

12月定例会

12月定例会総括

12月定例会は、専決案件2件、人事案件1件、条例関係議案7件、補正予算5件、議員発議1件の合わせて16件の議案が上程されました。

■議第65号 下田市役所の位置に関する条例の一部を改正する条例の制定について
この条例改正案は9月議会に提出されたものと全く同じ条文ですが、その時は、市民に対する説明が不十分であるとか、関係機関との事前打ち合わせが足りないとか、現庁舎跡地の利活用、新たな庁舎周辺の総合的整備の問題などが批判的に述べられ否決されました。
それから2ヶ月強かけて、『市長と語る会』などで住民説明に取り組み、また跡地利用についても、民間の方を加えた検討委員会を設置することなど、方向性が明示された等を受けて、賛成11名、反対2名で可決しました。
これで、長年の下田市の最

大課題にメドがつき、さらなる市の懸案事項に全力で取り組むことが期待されます。

その他条例関係では、税賦課条例改正や、私債権管理条例の制定など、市民生活に密着するものが提出されました。補正予算関係では、特に教育関連事業に関する予算が多く提出されました。

議員発議案件では、『北朝鮮の核実験等に抗議し、世界の平和を求める決議』の1件が提出され可決しました。

総務文教 常任委員会

- 委員長 鈴木 敬
- 副委員長 進士為雄
- 委員 滝内久生 竹内清二
- 伊藤英雄 土屋 忍
- 森 温繁

条例関係

■議第61号 下田市民文化会館指定管理者の指定について

■議第62号 下田市民スポーツセンター指定管理者の指定について

両施設とも、平成18年の指定管理者制度発足以来、一貫して公募によらない選定により、下田市振興公社が指定管理者として施設の維持管理運営に当たって来ました。指定期間はこれまで原則5年間でしたが、今回は3年間に短縮されました。理由は、国からの通達もあり、平成30年度から32年度にかけて施設の見直しを行い、新たに長期的な指定管理者制度の方向性を確立し、33年度からは原則5年の指定期間で実施していこうとするものです。

両施設の運営については、それぞれの施設の自主事業が取り挙げられました。自主事業の収益が指定管理料から差し引かれることについて問題視する意見がありました。また、施設の老朽化対策も問題となりました。以上の点等を考慮し審議し、下田市振興公社を新たな指定管理者として指定しました。

■議第64号 下田市私債権管理条例の制定について

市の私債権とは、金銭の給

付を目的とする市の権利のうち、私法上の原因に基づいて発生する債権をいいます。大まかに分類すれば公債権の主なものは、市税等税関係であり、私債権は各種公共施設の使用料等で、水道使用料金も含まれます。

この条例制定により、私債権滞納に伴う強制執行や債権免除・放棄等の管理制度が明確となります。

■議第67号 下田市税賦課条例の一部を改正する条例の制定について

今回の条例改正は、国の地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部改正に伴う、下田市の条例整備のためのものです。

主な改正点の一つ目は、いわゆる『わがまち特例』に新たな対象を加えるもので、例えば家庭的保育事業等の固定資産税・都市計画税について、課税標準を3分の1に軽減するものですが、現在下田市には対象となる事業はありません。

二つ目は個人市民税において所得税で38万円、住民税で33万円の控除となる、生計を同一とする配偶者の年収ライ

ンが、現行の103万円から150万円に引き上げられます。同時に年収150万円を越える方の配偶者特別控除も201万円まで引き上げられ、段階的に縮小しつつ控除が受けられる仕組みとなります。

また、今回の配偶者控除・配偶者特別控除の見直しによる平成31年度以降の個人住民税の減収額については、全額国費で補填されます。

平成29年度下田市 一般会計補正予算

*統合政策課

☆地域振興事業

△170万1千円

オールしずおか移住相談会参加者負担金4万円については、本年度から、静岡県の全市町が参加して東京で開催される移住希望者を対象にした説明会への参加負担金です。



*総務課

☆道路橋梁債 Δ370万円
 宮渡戸橋架替事業の29年度起債限度額が370万円減額されました。国の交付金配分額の減額によるものです。
 事業費総額は、平成29・30年度の債務負担行為において、総額1億8020万円から2億1020万円に増額されました。

によるものです。

これの下田市の年間生活保護費支給額は、7億4000万円となります。平成29年10月末日現在の生活保護世帯数は315件、保護人数は369人です。

*学校教育課

☆子ども・子育て支援事業

212万9千円
 病児保育施設である、下田メデイカルセンター内の『かるがも病児保育室』に対する補助金増額です。

☆奨学振興事業

120万8千円

平成30年度から下田市はプログラミング教育のテスト導入を実施します。

当初は月4名程度を想定していましたが、この半年で約80名を超える児童の利用がありました。

☆小学校管理事業

■浄化槽保守点検業務委託

Δ151万1千円

下田市の公共施設のうち、33施設42ヶ所の浄化槽については、一括して競争入札を行っており、そのうち151万1千円の減額は学校教育課分です。

平成29年度の浄化槽保守点検の当初予算は525万2千円でしたが、市内業者一社が

総額108円で落札しました。

この入札制度については問題視する意見がありました。

■管理用備品 46万2千円

教職員等の労務管理を考慮し、保育所、認定こども園、幼稚園、小中学校に各一台、合計14台のタイムレコーダーを設置する予定です。そのうちの小学校分です。

このための地元サポート講師の研修経費として計上されました。

☆中学校再編整備事業

600万円

2ヶ年1200万円、新中学校の整備に係る概算事業費の算出を含め、施設概略計画の作成等を委託するものです。

■議第63号 下田市都市公園

指定管理者の指定について

地方自治法第244条の2第6項の規定により公の施設に対する指定管理者を指定するものです。本議案の公の施設は敷根公園で、指定管理者は公益財団法人下田市振興公社です。

☆新中学校整備基本計画策定業務委託

600万円

2ヶ年1200万円、新中学校の整備に係る概算事業費の算出を含め、施設概略計画の作成等を委託するものです。

指定期間は平成30年4月1日から平成33年3月31日までの3年間です。管理料は3年間で2億15

産業厚生 常任委員会

委員長 橋本智洋
 副委員長 増田 清
 委員 進士濱美 小泉孝敬
 大川敏雄 沢登英信

■下田中学校耐力度調査業務委託 250万円

2ヶ年500万円、下田中学校校舎及び屋内運動場の構造耐力の算出、報告書作成を委託するものです。

65万2千円です。

今回の指定につきましては、平成23年に下田市経営戦略会議にて定めた公の施設の管理運営等に関するガイドラインに基づきまして、本来5年間とするべきですが、今回3年間としております。理由といしましては、公共施設等総合管理計画を踏まえて平成31年度に策定予定の個別施設管理計画により、平成33年度以降の敷根公園のありようを示すことを考慮したためです。

条例関係

平成29年度下田市 一般会計補正予算

*市民保健課

■戸籍住民基本台帳事務

609万2千円

主なものは住基連携システム導入業務委託です。これは、基幹系システムの更新に伴い、住基システムと戸籍電算システムの連携が可能となり、戸籍の附票の自動記載機能を導入するもので、本籍を下田市に有する下田市民の住所移動を自動的に戸籍の附票に記載するものです。

*福祉事務所

☆生活保護費支給事業

4000万円

主な要因としては、生活保護者の入院医療費（医療扶助費）の増大が見込まれること

*環境対策課

■焼却場管理事務

1022万8千円

コンプレッサの取替費用が主なものです。

*産業振興課

■林業振興事業

17万1千円

間伐事業等補助金です。
■水産振興事業 27万5千円
下田市漁業近代化資金等保証補助事業補助金です。

*観光交流課

■観光施設管理総務事務

修繕料 100万円

道の駅の修繕費です。

*建設課

■宮渡戸橋架替工事

△860万円

宮渡戸橋架替工事で小中学生の安全確保のための変更や土砂等の搬出機械の変更等によるものです。債務負担行為として事業予定額2億1020万円の範囲内で宮渡戸橋架替工事に係る契約を平成29年

度において締結し、平成29年度予算は860万円減額した5650万円となりますが、残りの1億5370万円については平成30年度において支払うものとなります。

■急傾斜地対策事業

140万円

危険区域指定促進のための測量業務委託費です。

平成29年度下田市 特別会計補正予算

■下田市国民保険事業特別会計補正予算

△628万2千円

健康管理普及事業 60万円

人間ドック受診費の補助金です。

■下田市介護保険特別会計補正予算

△6万2千円



総務文教委員会視察報告書

視察日 平成29年10月17日(火)～18日(水)

視察地 千葉県 南房総市役所 鴨川市役所

参加者 委員長 鈴木 敬 副委員長 進士為雄

委員 滝内久生 竹内清二 伊藤英雄 土屋 忍

視察目的

下田市が平成29年に過疎地域の指定を受けたことから、先進地である各自治体を視察し、今後の本市における過疎地域自立促進計画の参考にするため。

■視察報告■

【南房総市】

1 市の概要

人口39143人、世帯数17276(平成29年11月1日現在)。
千葉県房総半島の南端に位置し、平成18年3月に7町村が合併して誕生した市であり、本来の基幹産業は農業・水産業ですが、東京湾アクアライン、館山自動車道等の交通アクセスの整備により、首都圏との距離が縮まり観光産業転換が進んでいます。

第1次産業就業者21.1%、第2次産業就業者16.9%、第3次産業就業者62.2%。

2 過疎の状況

人口は昭和35年の66484人から50年間で27341人(△41.1%)も減少しており、現在も減少が続いています。財政力指数は0.36です。

3 視察内容

過疎地域自立促進計画の基

本方針6項目の中から「市民が『輝』くまち」、学校教育

環境整備を中心に視察を行いました。教育方針は「南房総

に誇りと強い思いを持ち、可能性にチャレンジする教育の

推進」とあり、それを具体的に実施したものが、次のとおりです。

①学力の向上
・小学校英語教育の推進のため、市内8小学校へ英語指導員5名を配置し、英語活動を実施。更には教諭の指導力向上も図っている。

②日本一おいしいごはん給食の推進
飯米給食推進費・地場産物導入費700万円を計上し、完全米飯給食の和食中心の献立を作成し、地元の食材を多く取り入れている。その結果、食習慣改善に繋がり、肥満の児童生徒比率が減り、児童生徒の健康増進にも寄与している。

め、市内8小学校へ英語指導員5名を配置し、英語活動を実施。更には教諭の指導力向上も図っている。

・小学校において、地元の学習塾と連携し放課後学習教室を開催。また夏休み期間中においても地元学習塾と連携し、市内の小中学校で学習講座を実施している。

・科学実験、プログラミング、書初め等の各校独自の取り組みや学力向上に向けた取り組みに対して学力向上支援補助金を交付している。

・放課後学習パウチャー事業として、子供の個性や才能を伸ばすために、学習塾や文化・スポーツ教室にかかる費用について助成券を交付している。

②日本一おいしいごはん給食の推進
飯米給食推進費・地場産物導入費700万円を計上し、完全米飯給食の和食中心の献立を作成し、地元の食材を多く取り入れている。その結果、食習慣改善に繋がり、肥満の児童生徒比率が減り、児童生徒の健康増進にも寄与している。

・小学校英語教育の推進のため、市内8小学校へ英語指導員5名を配置し、英語活動を実施。更には教諭の指導力向上も図っている。

・小学校において、地元の学習塾と連携し放課後学習教室を開催。また夏休み期間中においても地元学習塾と連携し、市内の小中学校で学習講座を実施している。

・科学実験、プログラミング、書初め等の各校独自の取り組みや学力向上に向けた取り組みに対して学力向上支援補助金を交付している。

・放課後学習パウチャー事業として、子供の個性や才能を伸ばすために、学習塾や文化・スポーツ教室にかかる費用について助成券を交付している。

②日本一おいしいごはん給食の推進
飯米給食推進費・地場産物導入費700万円を計上し、完全米飯給食の和食中心の献立を作成し、地元の食材を多く取り入れている。その結果、食習慣改善に繋がり、肥満の児童生徒比率が減り、児童生徒の健康増進にも寄与している。



南房総市役所

③教育環境の整備

通学支援として、スクールバス25台を運行。その費用は月額約890万円の他、自転車通学や民間バスの利用にも補助を行っている。

4 視察を終えて

教育相談センターの設置や就学前支援なども行っており、子育て支援の名のもとに、単に授業料無料化等を行う政策とは異なり、故郷への誇りと強い思いを持ち、どこへ行っても通用する学力を持った子供を育てるという強い意志に感銘を受けました。

【鴨川市】

1 市の概要

人口33044人、世帯数14545（平成29年11月1日現在）。

千葉県房総半島の南東部太平洋側に位置し、平成17年に天津小湊町と合併。鴨川シーワールドをはじめ、道の駅オーシャンパークなど観光資源を有している一方で、全国的に名を発している亀田総合病院が立地している知名度の高い市です。

2 過疎の状況

第1次産業就業者9.2%、第2次産業就業者15.6%、第3次産業就業者74.6%。

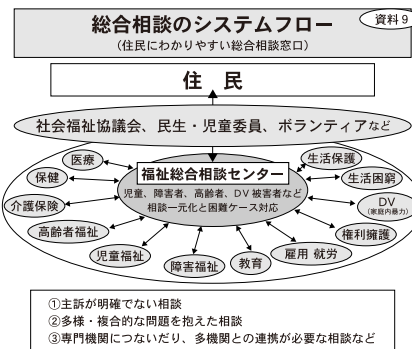
人口は昭和35年以降、一貫して減少傾向にあります。世帯数は核家族化により増加傾向にあります。このうち旧天津小湊町の区域の人口は、昭和35年の11846人から平成22年には6493人となり、50年間で5353人の減（△45.2%）となっています。この地区は平成12年に過疎地域指定を受け、合併後も引き

続き過疎地域自立促進特別措置法の適用を受けることになり、過疎地域自立促進計画を策定しています。財政力指数は0.53です。

3 視察内容



過疎地域自立促進計画の基
本方針6項目の中の「一人一人がいきいきとした健康福祉のまち」、地域包括ケア体制を視察しました。地方自治体の抱えている少子高齢化や核家族化に伴う生活困窮者やひきこもりなど、増加傾向にある様々な相談に対応するため、福祉総合相談センターを設置していました。そのシステムフローは次のとおりです。



・関係機関等との調整・連携（警察、保健所、市町村、県、国等）。

・市役所内の関係部署との調整、子供、障がい者、高齢者等分野の横断的な連携のための研修、人材育成。

・現行のサービスで解決できない場合は、新たな支援策につなげるよう条例・規則の整備、財源の確保、専門職の配置等の状況に応じた対応を行う。

②福祉総合相談センターの体制

センター長をトップにシステムフローの内容を満たすため、資格（社会福祉士、介護福祉士、看護師等）を持った職員を配置している。職員14名（正職員9名、非常勤職員5名）。

4 視察を終えて

福祉総合相談センターの設置効果として、事案が深刻化する前段階での迅速な対応が可能となったこと、専門職対応によって行政事務職員の役割が明確になり、部署間の調整・連携がスムーズになったこと、平成25年度相談件数約500件が平成28年度には3000件を超えることから、市民が容易に相談できるものとして利用されました。今後益々、複雑化する問題が多くなる中で、下田市においても現体制の変革の必要性を感じました。



鴨川市役所

産業厚生委員会視察報告書

視察日 平成29年11月6日(月)～7日(火)

視察地 石川県金沢市 金沢市役所 シェア金沢

参加者 委員長 橋本智洋 副委員長 増田 清

委員 大川敏雄 小泉孝敬 沢登英信 進士濱美

■視察目的

1、石川県金沢市

①中心市街地活性化基本計画について

②金沢市の観光業について

・インバウンドについて

・他都市、民間企業への売り

込みについて

2、シェア金沢

金沢CCRCについて

■日程

・11月6日(月)1日目

○金沢市役所にて行政視察

金沢市の中心市街地活性化

と観光施策について行政担当

及び関係事業者と視察目的に

関する質疑を行いました。

・11月7日(火)2日目

○シェア金沢

日本版CCRCの理想の形を表現した、シェア金沢にて施設運営者の方にお話を聞き、その後、場内を見学しました。

CCRCとは「Continuing Care Retirement Communi

ty」の略で、仕事をリタイアした方々が元気なうちに第二の人生を地方に移住して健康的、活動的に暮らし、介護や医療が必要になっても同じ場所で継続的にケアを受けられる拠点施設のことを意味します。日本では高齢者の地方移住を促すことで首都圏の人口集中の緩和と地方活性化を目指す目的があります。

【金沢市の概要】

石川県金沢市は、石川県のほぼ中央に位置します。面積

468.64km²、人口466万

37人(平成29年10月1日現在)、

石川県の県庁所在地です。1

996年に中核市に指定され

ました。また歴史都市として

平成21年1月19日に岐阜県高

山市、滋賀県彦根市、山口県

萩市、三重県亀山市と共に第

1号認定を受けました。そし

て固有の文化を生かした創造

的な産業を発展させる創造都

都市」として認められました。平

市としても平成21年6月8日に認定を受けています。

江戸時代大名中最大の10

2万5千石の石高を領した加

賀藩の城下町として栄え、当

時の人口規模では江戸・大

阪・京の三都に次ぎ、名古屋

と並ぶ大都市でありました。

空襲を受けなかったことから

市街地に歴史的風情が今な

お残っています。長年の都市文

化に裏打ちされた数々の伝統

工芸や歴史ある観光施設およ

び町並み、日本三名園の一つ

として知られる兼六園、加賀

藩の藩祖・前田利家公の金沢

入城に因んだ加賀百万石まつ

り、さらに庶民文化として治

部煮や和菓子などにより、観

光都市として知られています。

また北陸地方を管轄する国

の出先機関や大企業の「北陸

支社」「北陸支店」が置かれる場

合が多く、政治・金融におい

て北陸地方の中心的な都市と

しての機能も担っています。

歴史や伝統、学術・文化を大

切にしながらも、絶えず革新

の営みを続けて来たこれまで

のまちづくりは、平成21年(2

009年)に「歴史都市」、「創造

都市」として認められました。平

成27年(2015年)に念願の北陸新幹線が開業し、首都圏及び海外からの旅行者で金沢開業が実現しました。市全体の人口及び世帯数は増加傾向であるのに対し、中心市街地の人口及び世帯数は減少が続いています。近年、そうした課題への取り組みが要望されている折、JR北陸新幹線の開通で、変化の兆しが現れてきています。歴史的背景を根底に、観光(インバウンドを含む)と中心市街地の活性化及びCCRC事業に視察の目を向けることになりました。

【視察事項】

①金沢市の中心市街地活性化

策について

まちの歴史的特性として、

歴代14代の藩主が戦いを避け、

学術・文化を尊重しその信念

と守り育てた努力は現在に至

るまで城下町金沢を語り継ぐ

歴史的資産となっています。

第2次世界大戦では戦禍に

あわなかつたため、現在の街

路を寛文年間(1661年～

1672年)の絵図を重ねる

と約180kmが一致します。

このような歴史的時代背景

を基にまちづくりが行われて

います。昭和43年より13のま

ちづくりに関する条例が制定

されまちづくりの方針として

は保存と開発の調和、歴史都

市・創造都市として伝統と創

造に取り組んでいます。

・中心市街地活性化基本計画

の背景として

①人口減少社会の到来と高齢

化の進展

②成熟社会への移行

③金沢の「顔」は都心

その必要性として中心市街

地への都市機能・魅力の集約

による賑わい、交流コンパ

クトな中でアクセスしやすい生

活拠点として職住近接、歩行

者交通優先のまちづくりをあ

げています。

平成29年度からは第3期と

なる中心市街地活性化基本計

画として5か年計画を策定し

て数値目標、成果目標を明確

に打ち出しているのが特徴で

す。

②観光施策について

平成27年3月に北陸新幹線

が開通し、1年目92.6万人、

2年目は85.8人平成29年6

月には200.0万人を突破し

ました。

年間の入込客数は平成27年

度1006万人、平成28年度1034万人、新幹線開通とともに1000万人を突破し新幹線開業の効果が随所に見られます。その中で外国人旅行者の増加も著しく平成27年29万2千人、35万6千人と急増しています。

観光の目的として歴史、文化は切り離せないコンテンツとなっていることも欠かせません。次に金沢の観光要素として以下が挙げられます。

- ① 歴史文化施設 兼六園、金沢城址公園 石川門
- ② 4つの重要伝統的建造物群保存区 東山ひがし、主計町、卯辰山麓、寺町台
- ③ 重要な文化的景観 兼六園雪吊り、浅野川友禅流し、長町武家屋敷薦掛け、黒瓦の屋根
- ④ 伝統工芸 金箔箔、加賀友禅、九谷焼、金沢漆器、加賀織繻、金沢仏壇
- ⑤ 伝統芸能 金沢芸妓、加賀宝生、加賀鳶
- ⑥ 食文化 茶・和菓子、日本の海の幸、加賀野菜、日本酒、金澤料亭
- ⑦ 創造と確信 ユネスコ創造都市ネットワーク、金沢21

世紀美術館

⑧ 歴史都市 歴史的風致維持向上計画の認定 第1号認定都市

観光戦略として「金沢市観光戦略プラン2016」を策定し数値目標を掲げPDCA(計画・実行・評価・改善)に取り組んでいます。例として

- ① 金沢地域の年間入り込み数 金沢の受入規模
平成27年1006万人↓平成32年1100万人
- ② 金沢市の年間宿泊客数 滞在時間の増加と経済波及効果
平成27年290万6千人↓平成32年320万人
- ③ 金沢市の年間外国人宿泊客数 新たな成長分野
平成27年25万6千人↓平成32年40万人
- ④ 金沢地域の観光消費額 地域経済への波及規模
平成27年678億円↓平成32年780億円
- ⑤ 金沢旅行全般の満足度(とても満足) 金沢ファンの獲得
平成27年38.4%↓平成32年50%以上
- ⑥ 金沢への再来訪回数(リピート率) 金沢ファンの獲得
平成27年55.4%↓平成32年60%以上

平成28年度ではどのジャンルも(観光消費額のみ算定中)目標数値に近づいています。

③ シェア金沢について
「シェア金沢」は高齢者の地方移住コミュニティモデルとして生涯活躍のまち日本版CCRC構想を基に平成25年8月より取り組みが開始されました。総面積約11,000坪の敷地内で健康的な高齢者がサービスパ付き高齢者向け住宅に居住し、ボランティア・農作業・多世代交流・住民自治等を行いながら生活しています。またケアが必要になった場合には併設の事業所から介護サービスを受けることができるようになっていきます。



シェア金沢

12月定例会一般質問

森 温繁(自公クラブ) 下田市のまちづくりについて
た下田市のまちづくりについて

伊藤英雄(政和会)

小泉孝敬(自公クラブ)
① 下田市の地域活性化まちづくりについて
② 里山づくりについて
③ 地域公共交通について

① 公民館廃止にともなう地区集会場建築補助事業について
② 図書館の移転・建設について
③ 下田市社会福祉協議会と下田市振興公社について

沢登英信(日本共産党)
① 太陽光発電事業による乱開発とその指導について
② 下田市社会福祉協議会が行っているデイサービスについて

③ 下田市集中改革プランの見直しと老人憩いの家の活用について
④ 防災対策としての避難とまちづくりについて

橋本智洋(清新会)
① 新庁舎とまちづくりについて
② 下田のイメージと観光について

鈴木 敬(かいかく)
① 中心市街地を中心とし

② 下田のイメージと観光について

③ 防災対策としての避難とまちづくりについて

④ 下田市集中改革プランの見直しと老人憩いの家の活用について

人事案件

○教育委員会委員の任命

天野美香氏(下田)を再任することについて同意いたしました。

12月定例会審議結果

番号	12月定例会議案件名	審議結果
報第11号	専決処分の承認を求めることについて（平成29年度下田市一般会計補正予算（第6号））	承認
報第12号	専決処分の承認を求めることについて（平成29年度下田市集落排水事業特別会計補正予算（第2号））	承認
議第60号	教育委員会委員の任命について	同意
議第64号	下田市私債権管理条例の制定について	原案可決
議第66号	下田市景観まちづくり条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第67号	下田市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第68号	平成29年度下田市一般会計補正予算（第7号）	原案可決
議第69号	平成29年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議第70号	平成29年度下田市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議第71号	平成29年度下田市集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議第72号	平成29年度下田市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
発議第8号	北朝鮮の核実験等に抗議し、世界の平和を求める決議	原案可決

《賛否の分かれた議案》

（○：賛成 ×：反対 -：欠席）

番号	12月定例会議案件名	進士為雄	進士濱美	橋本智洋	滝内久生	竹内清二	小泉孝敬	大川敏雄	鈴木英敬	伊藤英雄	土屋忍	増田清	森田温繁	沢登英信	審議結果
議第61号	下田市民文化会館指定管理者の指定について	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
議第62号	下田市民スポーツセンター指定管理者の指定について	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
議第63号	下田市都市公園指定管理者の指定について	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
議第65号	下田市役所の位置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	原案可決

※議長（竹内清二）は、可否同数の裁決以外は、採決に加わりません。

ただし、議第65号は地方自治法第4条の規定により出席議員の3分の2以上の者の同意を必要とする議案であり、議長（竹内清二）も裁決に加わります。

編集委員会

◇委員長 橋本智洋
 ◇副委員長 鈴木敬
 ◇委員 増田清
 進士為雄
 伊藤英雄

高度成長後、人口は徐々に減少化が始まり、現在では約2万2千人とピーク時の3分の2となり、今後1万5千人が想定されています。

また、高齢化も進み、大きな行政課題となっています。地方創生戦略を進めても避けることは容易ではないことではないでしょう。

今、必要なのは人口減少を現実を受け止めた行政運営、まちづくりに変革すべきではないかということだと思います。

できない理由を述べるのではなく、できるために模索し、既成の制度も見直すことも考えるべきでしょう。トップダウンを待たず、各課が英知を出し、進めることを、期待します。

編集後記

議会を傍聴しましょう
 市議会へのご意見・ご要望
 をお寄せ下さい